

公益財団法人国際東アジア研究センター 平成25年度事業報告

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

① 東アジアの社会・経済

ア 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、都市間競争の形で展開していると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット (Global Talent Magnet)を目指す都市戦略を打ち出している。当プロジェクト(2013~14年度の2年間で実施)は、効果的な都市成長戦略の策定のため、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネットを目指す都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

1年目の研究成果として、4章から構成される研究報告書が完成された。第1章では、日本の47の都道府県を対象に、10年ごとのパネルデータを用いて1980~2010年の人口構造の変動による地域経済成長への影響を検証し、生産年齢人口の伸び率及び実際の就労人口の伸び率が一人当たり地域総生産伸び率にプラスの影響を与えることを確認した。第2章ではクリエイティブ・クラスと呼ばれる創造的な知識労働者層の重要性を唱えたFloridaの説に影響を受けた日本における都市間競争および創造産業の研究を整理し、そこで用いられた創造産業の地域分布指標を検討した。第3章では台湾におけるベンチャー支援制度を取り上げ、創業人材の輩出に適した環境を如何に創造するかを検討した。第4章では、帰国中国人留学生の急増に注目し、帰国者の急増背景と帰国後の地域(都市)分布への考察を通じて、発展途上国の主要都市がグローバル人材マグネットになる要因(条件)を分析した。

本報告書は中間報告であるが、少子高齢化が進むなか、創造力の高い各種専門人材が住みたい魅力的な都市・地域を作ることの必要性を示しているとともに、海外の取り組みも考察しており、関連分野の研究者や都市政策担当者の参考に値すると思われる。

イ 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

中国の投資環境(コスト要因・マーケット要因・両国関係など政治リスク要因)の変化に伴って、日系企業の中国進出戦略と立地行動はどのように変化しているかについて、両国からの関心が高まっている。本研究は、中国における日系製造業企業の立地戦略の変化に着目して、1992年以前、1993~2002年、2003~2011年の3つの時期の産業別製造業企業の進出先分布を考察し、その立地戦略の変化の影響要因を分析するものである。主な分析結果は次のように要約できる。

①1992年以前では、中国に進出した日系企業の主な進出先は遼寧省をはじめとする一部の沿海地域であり、「日本との伝統的な関係」や「日本との距離」要因は、輸出指向型が主流だった日系企業の立地選択の重要な影響要因であった。

②1993～2002年の期間では、中国経済の急成長と所得水準の上昇を背景に、中国に進出する日系製造業企業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型と現地市場指向型の混在へ徐々に転換した。これに伴い、上海など経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因による企業立地選択へのプラスの影響が顕著に増大した。

③2003～2011年の期間では、上海・北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった。このため、日系企業の立地選択において、「地域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前の時期（1993～2002年）に比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。

④3 時期のいずれにおいても、FDI 累計額で示す「外資系企業集積度」は、概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。

本研究で解明された日系企業の立地戦略の変化要因および最近の中国の投資環境の変化を踏まえて、中国進出を考えている日本企業（特に地元九州の企業）に対して、次のように提言したい。

①現在の中国は、先進国の大手企業や人脈ネットワークの優位性を持つ華人系企業をはじめとする世界各国の企業が激しく競争している「激戦区」となっているので、中小企業を中心とする九州の製造業企業は、海外進出を考える際、自社の優位性を確認したうえで行動すべきである。

②中国は地域格差の著しい大国である。企業が中国進出を考える際に、投資目的に沿って各地の地域特性・投資環境を慎重に分析したうえで進出先を選択する必要がある。

③中国における労働コストの上昇・輸出奨励政策の調整および国内市場の拡大など全体のトレンドを考えると、中国進出企業の市場戦略は、徐々に現地市場指向へ転換していく必要がある。大都市を中心とする主要経済圏への立地を重視するとともに、中国市場を開拓するために現地事情に精通する専門人材を雇用する必要性が益々増大するので、いままでとは異なる企業組織や人事戦略を構築しなければならない。

④中国の外資優遇政策は、経済発展段階と内外経済情勢の変化に応じて調整していくものであり、進出企業は、変化に対して対応策を常に準備しておくとともに、優遇政策に頼らずに現地企業と対等に競争する覚悟も必要である。

⑤新規進出企業にとって、集積経済の視点やリスク回避の視点から考えると、日系企業または外資系企業の集積地域に立地したほうが有利である。

ウ アジア発展途上大国における多国籍企業と賃金と人的資源

The FY2013 report ("Wages and Worker Quality in Foreign Multinationals and Local Manufacturing Plants in Indonesia and Malaysia") is the first of several from this multi-year project. It focused on Indonesia and Malaysia because detailed information on the educational background of workers and export propensities (the share of exports in sales) in manufacturing plants allows relatively rigorous analysis of wage differentials between MNEs and local plants.

The first chapter reexamined 1996 results for Indonesian manufacturing plants and compared them to analysis of 2006. Mean, unconditional differentials were quite large in the 17 sample industries combined, and declined from 144 to 69 percent for production workers and from 201 to 84 percent for non-production workers. Conditional differentials that account for the tendency of MNEs to hire relatively educated workers, use relatively large amounts of energy and material inputs per worker, and be relatively large, were

still positive and significant, but much smaller, falling from 26 to 3.5 percent for production workers and from 34 to 15 percent for non-production workers. Industry-level, conditional differentials were also often positive in 10-11 industries in 1996, but tended to decline and most become insignificant by 2006.

The second chapter showed that wages in manufacturing MNEs were also higher than in local plants by two-fifths or more. Results from large samples of 17 manufacturing industries combined suggest that statistically significant, conditional MNE-local differentials of 5-9 percent persisted after accounting for differences in worker occupation, education, and sex, plant capital intensity and size, as well as the influences of yearly fluctuations, industry affiliation, and plant location. When MNE-local differentials and other slopes are allowed to vary among the 17 industries, positive and significant differentials were observed in all estimates for six industries: food and beverages, chemicals, rubber, general machinery, electrical machinery, and furniture. Positive and significant differentials were also observed in most estimates for another five industries. However, the size and significance of these differentials often varied depending on the industry and sample examined, as well as the estimation technique used.

The third chapter extended the analysis by asking whether MNE-local wage differentials depend on whether a plant exports or not. Mean, unconditional, MNE-local wage differentials tended to be somewhat smaller for exporters than for non-exporters in large samples of 11 manufacturing industries of Malaysia in 2000-2004 (31 vs. 44 percent) and Indonesia in 2006 (58 vs. 74 percent), and particularly in 1996 (89 vs. 220 percent). Conditional MNE-local wage differentials were smaller but positive and highly significant statistically. Conditional differentials were also smaller for exporters Indonesia in 1996, but larger for exporters in Indonesia in 2006 and Malaysia in 2000-2004. However, at the industry level, conditional differentials and were often insignificant, especially for Indonesia in 2006, and not clearly related to export status.

〈要旨〉

外資系多国籍企業は現地企業よりも熟練労働者の採用数が多く、高い賃金を払うことが多い。本研究の結果によると、インドネシア（1996・2006年）とマレーシア（2000～2004年）の製造業工場においても、労働者の教育水準（両国）と職種を考慮したうえで、外資系工場は地場工場より高い賃金を払う傾向が強かった。しかし、標本を産業別や輸出工場と非輸出工場に分けると、外資系工場と地場工場の賃金格差は統計的に有意でない場合が少なくなかった。特に、2006年のインドネシアでは格差が有意でなかった産業が多かった。

エ 留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

近年、中国では「海帰」が常に世間の話題になっている。「海帰」とは、海外での留学を経て、中国に帰国した人々のことであり、「海外からの帰国者」という言葉の略である。中国「海帰」の中でも、日本組「海帰」及び中国「海帰」創業者は多くの注目を集めているものの、日本組「海帰」創業者に対する関心は低く、このグループにおける低い創業率はまだ問題視されていない。そのため、関連のデータも揃っておらず、関連の研究も欠如している。

この研究では、日本組「海帰」創業者の実態を解明したうえで、その影響要因を検証した。中国「海帰」創業者が、創業する際、影響を受けた要素として「留学先で受けた創業家精神」

と「留学先の産学連携環境」の二つを挙げ、それぞれの可能性を検証した結果、前者の創業率に対する影響は証明できなかったが、後者は創業率への影響要因の一つである可能性が高いことがわかった。この研究結果は、日本における留学生育成方針の見直し及び創業家精神の喚起が喫緊の課題となっていること、及び中国の「海帰」創業者の誘致措置も、留学先別にそれぞれの対策を定める必要性があることを示唆している。

② 産業政策と物流ロジスティクス

オ 北部九州地域経済モデル：まとめと展望

平成 21 年度から実施されている「北部九州地域経済モデル」プロジェクトを完結すべく、まとめと展望と題し、3 章から成る報告書を作成した。第 1 章では、福岡県が公表している市町村経済計算を用いて、1996～2009 年における 60 市町村の経済データを統計的に分析した。格差の実態をタイル指数と呼ばれる伝統的な手法で計測した結果、1 労働者当たりの労働生産性の格差は上昇し、住民 1 人当たりの所得格差は概ね横ばいということが分かった。第 2 章では、産業連関分析を拡張した経済分析モデルを独自に考案し、その利用可能性として東日本大震災をはじめとする他県の災害による福岡県経済への影響を事例分析した。2005 年の福岡県地域間産業連関表を用いた事例分析の結果として、災害による福岡県経済への影響は、価格の変動速度によって大きく異なることが分かった。価格の変動速度は政策的にコントロールできるものではないが、モニタリングは可能である。価格の変動が大きいようだと、実体経済への影響が大きくなる点を留意した上で、日々の価格変動を見ていく必要がある。第 3 章では、本プロジェクトでこれまでに開発してきたモデルを概観し、今後の展望について言及した。結論としては、今後も様々な経済問題に対してモデルを構築し、実際の統計データを用いて定量的に動かしてみることが重要であると思われる。定量分析が入ることで定性的な議論に説得力をもたせるためである。

カ 北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続させ、4 章から成る報告書を作成した。第 1 章では、北九州市の 2007 年 4 月～2013 年 3 月までの 6 年分の景気動向を分析した。北九州市は全国および福岡県と同じような動きをしているが、景況感で若干の遅れがあることから、先に全国的な景気回復がない限り北九州市もその恩恵にあずかれない可能性があることが分かった。第 2 章では、沖縄県を除く九州 7 県と山口県の 8 県 252 市町村における、所得格差、生産性格差および産業構造の分析を行った。所得格差と生産性格差はほぼ同じような動きをしており、両者は連動していることが分かった。第 3 章では、福岡市および北九州市で働く就業者の地理的分布と推移について考察し、この 10 年でわずかながらコンパクト化する傾向にあることが分かった。また、北九州市内の昼間人口分布と夜間人口分布の分析においては、どちらの人口分布も 10 年で重心が郊外へと移動していることが分かった。第 4 章では、九州・沖縄・山口の計 9 県を対象とした県別のエネルギー消費量について、「立地ジニ係数」を用いて分析した。産業部門の格差が大きいですが、期間中あまり変化がなく、業務部門は格差自体が小さいものの、徐々に上昇していることが分かった。このプロジェクトの分析対象地域は北九州市をはじめとする北部九州地域である。地域政策の参考となれば幸いである。

キ 釜山港 T/S 日本発着貨物の現状分析とモデル化

東アジア物流ハブ争いにおける日本港湾の競争力弱体化と、荷主や船社の経済行動の結果に起

因する日本港湾の基幹航路離れが著しい。特に最近では、韓国の釜山港を日本の外貿コンテナ物流に利用する「日本港湾の釜山港フィーダー航路化」の傾向も強くなっている。日本の港湾政策の面から見れば残念な結果であるが、現在の日本港湾事情を的確に判断した上、今後の港湾活性化に向けて取り組む時期である。

そこで本研究では、最近の日本港湾の釜山港フィーダー航路化の現状を統計分析によって明らかにした。また、その示唆点について考察し、今後の日本港湾のグローバル化に向けて検討した。具体的には、(i) 日本港湾の釜山港フィーダー航路化現象の日韓政府統計を用いたデータ分析、(ii) 日韓海峡圏を対象とする高付加価値物流システムの考察、(iii) 最近のグローバル港湾運営会社と港湾公社たちの海外港湾市場進出戦略に関する分析などを行った。

ク 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

企業のグローバル経営戦略として、顧客・生産・調達・販売・財務・経営までにかかわるSCM (Supply Chain Management) 物流が非常に重要になっている。日本のコンテナ貨物量における中国・韓国・香港・台湾の割合は約半分を占めており、東アジアに近い地の利を生かすシームレスSCM物流(積替・待ち・梱包無し等)が荷主の注目の的になっている。そこで、時間コスト・キャッシュフローや社内コストなど全費用を含む新たなトータル・ロジスティクス・コスト(TLC)を提唱し、物流の価値を「見える化」して、シームレス物流を促進する研究をしてきた。

現在のところ日本における主要なシームレス物流の改革は日産自動車で行われている。日産九州は生き残り戦略として、荷主が先導して様々なバリアを両国政府や物流関係者の協力を得て克服し、自動車部品輸入の「完全シームレスSCM物流」の改革を行い、キャッシュフローや時間コストを含むトータル・ロジスティクス・コストをコンテナ船に比し37%も削減した。しかし、日本のシームレス物流は港湾法・港湾運送事業法・港湾労働法、港運協会と港湾労働組合の事前協議制、道路交通法及び鉄道輸送問題等オープン時間・リードタイム・コスト等に影響する様々なバリアにより全コンテナ貨物量の数%でしかない。

そこで、先進事例である韓国の港湾労働政策(バリアの克服の原動力)等の調査を行った。韓国(釜山港)では「物流国富戦略」も重要な政策であるが、物流の重要性の国民的理解(高い物流ステータス)による「港湾政労使協調政策」(不爭議平和宣言より)が物流バリアの克服やグローバル競争力強化に大きな成果を出している。こうした政策は、日本においても有益であると考えられ、バリア解消によるシームレス物流の拡大は貿易等を増加させ日本・九州の特長を生かしWin-Winの成長と産業のイノベーションを創造する。

ケ 北部九州農業地域の計量経済的分析

本研究では、東北地域を日本の米作の代表地域とみなし、『米及び麦類の生産費用報告』から得られる同地域のデータセットを用いて、20世紀後半(1956-97)における日本の米作農業の技術構造を、包括的な定量的検証を行って見た。検証目的をできる限り厳密かつ整合的な形で遂行するために、本研究では、短期間の変化が小さい労働および土地を準固定的投入要素として取り扱い、これらの準固定要素の存在を許す2つの可変費用(Variable Cost: VC)関数モデル(モデルAおよびモデルB)を導入した。モデルAにおいては、あらゆる技術革新を含む代理変数として時間変数を用いたが、モデルBにおいては、公共の技術革新の代理変数として技術知識ストック(R&E)を導入した。この両モデルの推計されたパラメータに基づいて、要素需要の価格弾力性、要素間の代替の弾力性、規模の経済、技術変化の

率とバイアス、及び水田のシャドウ価格といった基本的な米作農業の経済指標が推計された。

本研究で得られた（米作）農業の技術構造の基本的な推計結果を利用すれば、価格支持政策、減反政策、要素価格抑制政策（あるいは、補助金政策）、および技術知識ストック等農業生産の根幹にかかわる極めて重要な影響を及ぼす各種農業政策の効果を厳密で定量的に分析・評価することも可能である。

③ 環境政策と地域経営

コ 北九州環境エネルギー産業のアジア展開における国際競争力とその課題

本研究では、我が国環境関連技術の国際競争力を調査すると共に、北九州市を含む我が国環境関連企業のアジア展開における課題を考察した。北九州市を含む我が国環境関連技術のアジアにおける国際競争力とアジア展開における課題の特徴を浮き彫りにするため、韓国と台湾の環境産業についても同様の視点からの分析（その国際競争力とアジア展開における課題）を行った。3カ国の比較分析結果として特筆すべき点は、まず第1に、日本と台湾の事例企業による事業展開の最大の違いが海外でのソリューション・ビジネスの実施度合いにあること、第2に、台湾環境産業の事業は国内が中心であることから市場規模が小さくコスト面で国際競争力がないことから、アジアにおいて日本に次いで2番目の技術力があるものの海外での事業展開は難しいこと、そして第3に、韓国の環境産業が、規模の零細性による低い技術開発・投資、環境部門専門人材の不足などの点で環境産業における先進国に比べ遅れている一方、一部大企業への依存が大きく、中小企業の海外展開のための基盤拡大が課題となっていることである。

サ 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に

本研究では、人口減少・高齢化が、都市の家庭部門と交通（旅客）部門におけるエネルギー（化石燃料）消費の結果として発生する二酸化炭素（以下、CO₂）排出量にどのような影響をもたらすかを日本の都市データを使って検証した。まず第1に、日本の712都市の横断的データを使った家庭部門と交通（旅客）部門における都市のCO₂排出量と都市の人口規模との関係においては強い正の関係をみることができた。第2に、高齢者人口の多寡が家庭部門と交通（旅客）部門における都市の1人当たりCO₂排出量に与える影響については、高齢者人口割合が大きい都市ほど家庭部門における1人当たりCO₂排出量が大きいという結果が得られた。これは、我が国においては人口減少・高齢化の下、高齢者世帯（単身および夫婦）数とその割合が増加しているため、それが一般世帯数を増加させる結果、1世帯当たり平均人員数（人口/世帯数）が小さくなるためである。これは、人口減少・高齢化の下では、家庭部門におけるエネルギー消費が非効率になることを示唆している。

シ 中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究

当プロジェクトは、近年、停滞する日本企業を尻目に急成長するアジア企業、とりわけ中華系企業に注目し、その経営の特徴と成長性の高さの理由を探ろうとするものである。中華系企業は、一般に、オーナー経営者（トップ経営陣）への権限集中、選択と集中、迅速で大胆な投資戦略、オープン・ネットワークの積極的活用、新興国を含む現地市場ニーズへの柔軟な対応などを特徴とすると認識される。こうした特徴がグローバル経済化時代に適合し、高い成長性に繋がっていると見られる。2013年度は、中華系企業の中でも特に台湾企業に焦点を当て、主に個別産業・企業の事例研究を通して、その経営の特色と成長メカニズムについて分析した。また可能な限り、日本との比較もしくは日本企業との関

係にも言及した。成果報告書は2章構成で、第1章では、半導体産業において、1990年代後半以降、「設計と製造の分業」および設計における「モジュール型手法」普及という産業構造・技術的潮流の変化に、後発組であった台湾企業が巧みに乗じ、逆に先発組で一時は世界半導体市場を席卷した日本企業が適応できずズルズルと衰退していった状況を詳細に検討した。第2章では、華人系企業の特徴を概念的に整理した上で、台湾系EMS（Electronics Manufacturing Service）として著名なフォックスコン（Foxconn）の事例を研究した。同社のビジネスモデルの解説とその華人系企業としての特色の分析を行い、さらにシャープとの資本提携交渉についても検討した。

ス 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究

人口が減少し高齢化する時代を迎え、地域「持続可能」にするためには、都市をコンパクトに維持し市域の密度を高め、行政コストや排出CO₂を減らしながら、将来にわたって持続可能な都市を指向するための政策について真剣に議論しなければならない。この観点から、コンビニエンスストアを活用したバス停利便性向上策の検討と北九州市内の通勤交通手段に関する調査を行った。

バス停利便性向上策の検討では、埼玉県や横浜市における先進事例の調査報告に加え、北九州市内のコンビニエンスストアとバス停に関する地理情報データを用いて、その近接性に関する分析を行った。その結果、北九州でも多くのバス停の近くにコンビニエンスストアが立地しており、埼玉や横浜のような連携施策の可能性があると結論づけた。

通勤交通手段の調査では、北九州市民400人に対して通勤交通に関するアンケート調査を実施し、利用交通機関の選択に関する分析と考察を行った。アンケートからは、北九州地域の特徴的な地域フリー定期券である「得パス」の利用者は定期券利用者全体のおよそ5分の1と少なく認知度も高くないこと、自家用車通勤者の言う「通勤費」にはガソリン代や駐車場代などの変動費のみが念頭にあり、車両購入費などの固定費用が含まれていないことが分かった。このことから、地域フリー定期券である「得パス」を活用すれば、公共交通の運賃が固定的費用となることから、自家用車との費用比較において、公共交通利用の促進に有利に働くことが考えられる。よって、北九州地域においては、「得パス」の普及が1つの可能性のある政策として考えられると結論づけた。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点の構築を推進するため、三者連携（産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市）を締結してパワーエレクトロニクス研究の推進を図った。

三者連携を軸としたパワーエレクトロニクス研究の一環として、「高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究」をテーマに、信頼性評価技術および、高電力密度変換器に関する研究を行ってきた。

また、先進パワーデバイス信頼性研究会（北九州市主催）幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を開催し議論を行ってきた。

- ① 三者連携を軸とした企業資金の積極的獲得
- ② 「信頼性科学」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステム」などの研究テーマ推進
- ③ 先進パワーデバイス信頼性研究会等企業ネットワークを活用した産学連携の実施

(3) 受託・請負プロジェクト事業

① 北九州市における人口の社会動態に関する研究（北九州市）

国際東アジア研究センターが構築する「北九州市まちづくり GIS データベース」を活用し、また新たにデータベースにデータを追加しながら、北九州市内の地域人口の社会動態を他の社会経済データから説明する小地域（町丁字レベル）の統計モデルを構築した。モデルからは、交通や生活の利便性の他、まちなか居住推進政策などの政策が人口増に影響していることなどが示唆された。また、北九州市への転入者を対象としたアンケート調査を実施し、転居先の選択における生活や交通の利便性以外の、地域の安全性や教育環境といった定量化が比較的困難な指標に対する重要度を把握した。これらの結果から、まちなか居住への様々なインセンティブを与え、集約型都市構造の実現へ向けた方策を検討すべきであると提言した。

② 九州の公立大学のあり方に関する調査研究（社団法人九州経済連合会）

九州経済連合会と ICSEAD が共同事務局を務めた「九州の公立大学のあり方を考える研究会」において、道州制時代の到来にさきがけて九州の自律的な発展に寄与する高等教育の充実を図る戦略を構築するため、九州の公立大学の経営のあり方を検討してきた。

これまでの研究の成果として、九州の 11 公立大学の経営を一体化する「九州立大学」の設立を提唱する 2 編の提言書を取りまとめ、九州が一体となって高等教育人材の育成に取り組む必要性や設立の具現化に向けて解決すべき課題を提示した。

本年度はこの研究経緯を踏まえ、人材育成や地域貢献について九州で特徴的な取り組みを行っている 4 大学の事例について研究し、九州における高等教育人材の育成や地域貢献のあり方を「九州の大学における人材育成教育への取り組み～「九州立大学」構想第 3 次報告書」として取りまとめた。

③ 平成 25 年度戦略的基盤技術高度化支援事業

(公益財団法人北九州産業学術推進機構/環境エレクトロニクス研究事業)

本研究では、正確な電流バランスの高速測定が可能なパワーデバイス検査装置に用いる革新的超小型電流センサのコイル部の小型化と、作製した検査装置の動作確認を行った。

コイルの小型化においては、半導体プロセスの確立により最小パターン寸法 $2\ \mu\text{m}$ のコイルを形成した。さらに作製した装置に電流センサ、アンプ、デジタル処理からなる信号系を組み合わせ合わせて検査装置の動作を確認した。

④ 高周波リンクトランス方式による高電圧汎用インバータに関する研究

(株式会社東芝/環境エレクトロニクス研究事業)

高電圧汎用インバータの社会インフラ世界市場および EV/HEV 市場への本格展開に向けて、次世代大電力変換器の新システムを検討した。

破壊につながる電流増加の防止と低損失化の両立を狙い、パワー半導体の新制御方式による効果をシミュレーションにより確認した。

⑤ 日中韓低炭素エコシティの推進に関する比較（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構のメンバーである日中韓 10 都市の内、北九州市、天津市、仁川広域市 3 都市の学術研究機関（ICSEAD、南開大学、仁川発展研究院）によって、各国におけるエコシティ推進の取り組みにおける特徴と課題の比較研究が実施された。同機構によって実施

された初の共同研究である。その研究成果は、2014年2月にICSEADにて開催された研究報告会にて発表された。

⑥ 東九州自動車道延伸に伴う物流シミュレーション調査業務（北九州市）

2015年3月に予定されている東九州自動車道延伸を契機とした北九州市の物流拠点としての活用可能性に関する企業ヒアリング調査を実施した。20社以上に対して事前ヒアリングを実施し、その中から、物流センターの統合事例や内航船の活用事例など、特に北九州の物流政策にとって参考となると考えられる6事例に対して詳細ヒアリングを実施した。その結果、物流拠点としての見込みは多くはないものの、北九州地域での新規事業や店舗拡大を考えている企業は少なくないことが分かった。これらの結果から、東九州道および内航船を使った関西・関東・北海道への物流ネットワークの構築、東九州道沿線自治体との連携、地元の発着貨物を増やすための施策、物流サービス改善を行うことが必要であると提言した。

⑦ 磁束センサーとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究 （カルソニックカンセイ株式会社/環境エレクトロニクス研究事業）

磁束センサーとアナログ回路を適用した電気評価技術の応用範囲拡大を狙い、高電圧・大電流パワーモジュール内部の電流分布の把握を目指した。

パワーモジュール内部の磁束から電流密度分布を計測し、測定結果の妥当性を確認した。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

（1）定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための機関『東アジアへの視点』を年4回発行した（発行部数1,000部/回）。

『東アジアへの視点』（編集長：坂本博主任研究員）〈巻頭記事等〉

2013年 6月号「中国の住宅市場でバブルが起きているのか？（前編）」

－住宅価格合理性をめぐる論争に関する考察－

2013年 9月号「東アジアにおけるエネルギーコストおよびコスト構造」

－多国籍企業の立地選択に対する含意－

2013年 12月号「韓国における産業集積地の活力度と経過年数間の相関関係」

2014年 3月号「北九州市東田地区における持続可能な開発への取り組み」

（2）調査報告書

平成25年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD調査報告書として発行した。

①人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

②中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

③Wages and Worker Quality in Foreign Multinationals and Local Manufacturing Plants in Indonesia and Malaysia

④留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

⑤北部九州地域経済モデル：まとめと展望

⑥北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析

- ⑦釜山港 T/S 日本発着貨物の現状分析とモデル化
- ⑧日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究
- ⑨戦後日本における米生産構造の計量分析：1956-97
- ⑩日台韓環境産業の国際競争力とアジア展開についての比較研究
- ⑪Impacts of Declining and Aging Population on Urban CO2 Emissions : The Case of Japanese Cities
- ⑫中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究
- ⑬都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究
- ⑭平成 25 年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書①
- ⑮平成 25 年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書②

(3) ワーキングペーパーの発行

平成 25 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 20 本発行した。

No.	タイトル	著者
2013-13	Market Reform and Income Distribution in China: A CGE-Microsimulation Approach	Binjian YAN Hiroshi SAKAMOTO
2013-14	北部九州・山口 3 港湾の韓国港湾を利用した外貿海上コンテナ貨物に関する統計分析	韓 成一
2013-15	Foreign Ownership and Energy Efficiency in Thailand' s Local Manufacturing Plants	Eric D. Ramstetter Archanun Kohpaiboon
2013-16	Do Multinationals Use Water and Energy Relatively Efficiently in Malaysian Manufacturing?	Eric D. Ramstetter Shahrazat B. H. Ahmad
2013-17	Foreign Ownership, State Ownership and Energy Efficiency in Indonesia' s Private Manufacturing Plants	Eric D. Ramstetter Dionisius Narjoko
2013-18	Do Multinationals Use Energy Relatively Efficiently in Malaysian Manufacturing? Additional Evidence for the Early 21st Century	Eric D. Ramstetter Shahrazat B. H. Ahma
2013-19	日中韓域内の農食品国際物流に関する現状分析と提言－韓国諸港湾を中心に－	具 京模
2013-20	Beyond the middle income trap: What kind of high income country can China become?	Nazrul Islam
2013-21	Global Terminal Operator の戦略と海外港湾市場進出	韓 哲煥 韓 成一
2013-22	Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Quality in Malaysian Manufacturing	Eric D. Ramstetter
2013-23	Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Education in Indonesian Manufacturing	Eric D. Ramstetter Dionisius Narjoko
2014-01	台湾におけるベンチャー支援制度	岸本千佳司
2014-02	The Role of Foreign Direct Investment in Shanghai' s Real Estate Price-Culprit or Scapegoat?	Jr-Tsung Huang Yu-Ning Hwang Kuang-Ta Lo
2014-03	Exporting, Education, and Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants in Indonesian and Malaysian Manufacturing	Eric D. Ramstetter
2014-04	中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因	戴 二彪
2014-05	台湾半導体産業における垂直分業体制と競争戦略の研究－日本企業凋落との対比により－	岸本千佳司
2014-06	違法駐輪対策としての駐車料金引き下げ、駐車場建設、撤去率引き上げの効果比較	佐々木英美子 八田 達夫 唐渡 広志
2014-07	生産人口の変動による地域経済成長への影響-1980～2010 年の日本都道府県パネルデータに基づく分析-	戴 二彪
2014-08	違法駐輪対策の効果の推移	八田 達夫 唐渡 広志
2014-09	山手線・中央線沿線駅前における違法駐輪対策の効果－集計ロジックおよびトロービット分析－	唐渡 広志 八田 達夫

(計 20 冊)

3 市民向け講座

「アジア講座」「ICSEAD成長戦略フォーラム」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を6回開催した。平成25年度の年間延参加者数は382名、事業開始（平成5年度）以来25年度末までに計168回開催し、延15,298名の参加を得た。

平成25年度 アジア講座開催実績

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
1	第163回 4月23日	「国際東アジア研究センター平成24年度研究報告～「東アジア」「産業と物流」「環境政策」～」 会場：ステーションホテル小倉	公益財団法人国際東アジア研究センター 研究員	67名
2	第164回 6月3日	「グローバル産業としての林業の可能性～九州の林業の動向を中心に～」 会場：ステーションホテル小倉	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授 城戸宏史氏	75名
3	第165回 7月24日	「私たちの身のまわりのエレクトロニクス」 会場：ステーションホテル小倉	九州工業大学大学院 工学研究院教授 大村一郎氏 (独)産業技術総合研究所エレクトロニクス基盤研究部門グループ長 西澤伸一氏	51名
4	第166回 9月10日	「北朝鮮の対外貿易と朝鮮半島の南北協力に関する展望」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	高麗大学校名誉教授 黄 義珏氏	58名
5	第167回 10月1日	「持続可能な環境都市」 会場：北九州国際会議場	NPO北九州サステナビリティ研究所理事 網岡健司氏 他7名	63名
6	第168回 11月16日	SSC地域公開シンポジウム 「低炭素と持続可能性を両立する地域づくりの最前線～北九州市の取り組みから～」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	東京大学国際高等研究所 IR3S 機構長 武内和彦氏 他5名	68名

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を2回開催した。今年度（平成25年度）事業開始以来延241名の参加を得た。

平成25年度 ICSEAD 成長戦略フォーラム開催実績

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
1	第1回 1月23日	「九州地域の成長戦略について」 会場：ステーションホテル小倉	九州経済産業局 局長 廣實郁郎氏	81名
2	第2回 3月24日	「『量的・質的金融緩和』とわが国の金融経済情勢」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行 副総裁 岩田規久男氏	160名

4 マスコミとの研究会

「イクシアードとメディアの会」(略称：イクメ会)の開催

当財団の活動内容や研究内容について北九州のメディアの方々に理解していただき、地元企業や市民に向け広く紹介していただくきっかけにするため、定期的にマスコミとの研究会を開催した。

	開催日	発表者	役職	タイトル	参加人数
第1回	平成25年 7月9日	藤原 利久	客員研究員	シームレス物流が切り開く東アジア新時代-九州・山口の新成長戦略	18
第2回	平成25年 9月9日	末吉 興一	理事長	北九州空港を今後いかに活用すべきか	22
第3回	平成25年 10月16日	戴 二彪	主席研究員	訪日アジア観光客の旅行先選択行動からみた九州の観光戦略の課題と対策	11
第4回	平成25年 11月6日	今井 健一	主席研究員	動き始めたアジアの自治体の排出権取引ーどうする？北九州市ー	16
第5回	平成25年 12月4日	Eric D. Ramstetter	主席研究員	多国籍企業の海外事業が空洞化の原因か？	13
第6回	平成26年 1月14日	坂本 博	主任研究員	中国の省間所得格差はどうなっているのか	17
第7回	平成26年 2月22日	岸本 千佳司	上級研究員	台湾のベンチャービジネス支援制度	13
第8回	平成26年 3月11日	田村 一軌	上級研究員	北九州の人口分布から見る地域構造	15

5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「ICSEAD セミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を回開催した。

開催日	テーマ	講師
第160回 5月14日	「人口構造変化に伴う地域経済成長パターン分析」	(韓国)産業研究院地域発展研究センター研究委員 許文九氏
第161回 6月6日	“Quantitative Investigations of Regional Production Structure in Postwar Japanese Agriculture”	筑波大学名誉教授、国際東アジア研究センター客員研究員 黒田諠氏
第162回 6月27日	KAMI-ICSEAD日韓物流ジョイントワークショップ	(社)韓国海洋産業協会:金廣熙氏、崔政圭氏 ICSEAD:田村一軌、韓成一
第163回 7月30日	「台湾をめぐる科学技術人材の移動の現状」	九州産業大学経営学部准教授 中原裕美子氏
第164回 11月19日	【第一部】“Will the Trans-Pacific Partnership Agreement Integrate the Asia-Pacific Regional Market?”	(韓国)仁荷大学経済学部教授 鄭仁教氏
	【第二部】“Tariffication and Welfare in a Differentiated Duopoly”	(台湾)国立台湾大学経済学部教授 黄鴻氏
第165回 1月14日	“The Issues and Strategy Analysis for the Recycling System: Taiwan Experiences”	(台湾)中華経済研究院 エネルギー環境研究センター研究員 温麗琪氏
第166回 2月5日	「釜山広域市における資源循環産業育成の政策的課題」	(韓国)釜山発展研究院緑色都市研究室前任研究委員 梁鎮宇氏
第167回 2月19日	「台湾の雇用法について」	(台湾)中華民国仲裁協会仲裁人・理事 黄台芬氏
第168回 2月25日	「世界的視野から見た漁業資源の管理の将来」	新潟県参与、国際東アジア研究センター客員主席研究員 小松正之氏
第169回 3月14日	【第一部】①「航空輸送市場の現状と課題：東アジアの競争市場と北部九州」 ②「都市戦略としての物流」	神戸大学大学院教授竹林幹雄氏 北九州エアターミナル(株)代表取締役社長 片山憲一氏
	【第二部】“The Determinants of Household Saving in Korea and India”	フィリピン大学経済学部教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏

(計10回)

(2) 「所員研究会」の公開

当センターの研究員が発表者となる研究会を5回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

開催日	テーマ	発表者
4月9日	中国市場における消費者の訪日観光意向の影響要因 —アンケート調査に基づく分析—	彭 雪
6月11日	中国における地域間所得格差の動向と「西部大開発」戦略の効果	戴 二彪
7月9日	“Chaiwan”は日本の脅威か？—台湾の対中国連携推進をめぐる論争と戦略—	岸本 千佳司
10月8日	URBAN SCALE AND CO2 EMISSIONS: THE CASE OF JAPANESE CITIES (都市の規模と二酸化炭素排出量: 日本の都市を事例に)	今井 健一
1月14日	“Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Education in Indonesian Manufacturing” (with Comparisons to Productivity Differentials and Energy Efficiency Differentials)	Eric D. Ramstetter

(計5回)

(3) 北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

タイトル: 「オープンリサーチによる環境エレクトロニクス研究と拠点化構想」

開催日: 平成25年10月24日 会場: 北九州学術研究都市

報告者: ICSEAD 安部征哉上級研究員、附田正則上級研究員

(4) 第5回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、サーバーフィジカルシステム時代に向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日: 平成26年1月28日 会場: 発明会館ホール (東京都港区虎ノ門)

主催: ICSEAD、北九州市

講演者: Aalborg University Frede Blaabjerg 氏

京都工芸繊維大学教授 門勇一氏

ICSEAD 主席(招聘)研究員 二宮保氏

ICSEAD 上級研究員 安部征哉氏

ICSEAD 上級研究員 附田正則氏

九州工業大学教授・ICSEAD 主席(招聘)研究員 松本聡氏

九州工業大学助教 渡邊晃彦氏

産業技術総合研究所主任研究員 中島昭氏

(5) 林業研究会の開催

衰退する林業と、荒廃する森林が問題視され、昨今では「林業再生」を地方産業活性化のカギとして、各地でプロジェクト化される動きがある。市域の約39%が森林である北九州市においても持続可能な林業・材木産業の確立が求められている。そこで、北九州市における林業・材木産業の再生に向けた提案のため、「林業研究会」を開催した。

開催日：平成26年3月23日

会場：FUKURACIA 東京ステーション（東京都千代田区）

出席者：(有) 藤原造林代表取締役社長 藤原正志氏

北九州市立大学教授 城戸宏史氏

(株)日本経済研究所上席研究主幹 越智弘雄氏

ICSEAD 八田達夫所長

(6) セミナーでの講演等

① 公益財団法人 日本関税協会長崎支部主催

『‘ち’（地と智）の利を活かしたスマート・ロジスティクスサービスの革新による九州成長戦略～』

開催日：平成25年6月11日 講演者：藤原利久客員研究員

② 慶応大学文学部（招待講演）

「中国からアメリカへの頭脳流出と頭脳循環：中米関係への影響」

開催日：平成25年7月4日 講演者：戴二彪主席研究員

③ 一般社団法人港湾労働安定協会関門支部港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習会

『東アジアにおける港湾の課題と北九州港』

開催日：平成25年7月11日 講演者：藤原利久客員研究員

④ 佐世保市港湾局（佐世保市長へ提言）

『佐世保港の将来像について（物流を中心として産業と観光を考える）』

開催日：平成25年7月30日 講演者：藤原利久客員研究員

⑤ 西日本シティ銀行・宮崎県など共催「アジアセミナー」（招待講演）

『中国の最新経済動向を捉え今後を読む』

開催日：平成25年8月5日 講演者：戴二彪主席研究員

⑥ 北九州市立大学大学院マネジメント研究科「実践中華ビジネス講座」特別講師

開催日：平成25年9月5日 会場：西日本総合展示場新館3階会議室

講演者：岸本千佳司上級研究員

⑦ The 8th East Asia Conference on Competition Law and Policy（基調講演）

開催日：平成25年8月28日 会場：Sofitel Philippine Plaza Manila

講演タイトル：「Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy」

講演者：八田達夫所長

⑧ 同志社大学大学院グローバル研究科

「Regional disparity in China and the effect of the “Western China Development Strategy”」

開催日：平成25年10月18日 講演者：戴二彪主席研究員

⑨ 日本科学技術連盟「第124回品質管理セミナー・ベーシックコース」講師

開催日：平成25年10月25日 会場：大阪市北区錦町 天満研究センター

講演者：韓成一上級研究員

- ⑩ 2013年度地域政策デザイナー養成講座講師
開催日：平成25年10月26日 会場：JR博多シティ
講演者：末吉興一理事長
- ⑪ 復旦大学・社会発展と公共政策学院（招待講演）中国・上海
「少子高齢化による日本の地域経済成長への影響：1980-2010」
開催日：平成25年12月20日 講演者：戴二彪主席研究員
- ⑫ 一橋大学（一橋大学・名古屋大学共同研究会）
「Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on CHIP Survey data」
開催日：平成26年1月25日 講演者：戴二彪主席研究員
- ⑬ 富山大学極東地域研究センターシンポジウム「中国経済と企業」パネリスト
開催日：平成26年1月31日 会場：富山市大手町 富山国際会議場特別会議室
講演者：戴二彪主席研究員
- ⑭ 北九州市立大学アジア文化社会研究センターシンポジウム「物流から見る東北アジアのダイナミズム」
開催日：平成26年2月14日 会場：北九州市立大学本館
講演者：坂本博主任研究員
- ⑮ 日立ITユーザ会「アジアのハブとしての北九州市再興の可能性」
開催日：平成26年2月21日 会場：ホテルクラウンパレス小倉
講演者：八田達夫所長
- ⑯ 東京大学大学院経済学研究科「住宅政策研究会シンポジウム」パネリスト
開催日：平成26年3月27日 会場：東京大学本郷キャンパス
講演者：八田達夫所長

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

【平成25年度短期招聘外国人客員研究員】

氏名	所属 / 役職	期間
許文九氏 HUH Mungu	(韓国)産業研究院(KIET)地域発展研究センター研究委員	平成25年5月13日～5月21日
鄭仁教氏 CHEONG Inkyo	(韓国)仁荷大学経済学部教授	平成25年11月17日～11月23日
溫麗琪氏 WEN Lihchyi	(台湾)中華經濟研究院研究員	平成26年1月11日～1月18日
梁鎮宇氏 YANG Jinwoo	(韓国)釜山發展研究院綠色都市研究室前任研究委員	平成26年2月3日～2月8日
王桂新氏 WANG Guixin	(中国)復旦大学人口研究所所長/教授	平成26年2月5日～2月13日

7 世界各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 中華経済研究院（台湾）「再生エネルギー訪問団」表敬訪問

当財団の研究交流協定締結機関である中華経済研究院「再生エネルギー訪問団」（団長：蔡清彦氏）が北九州市を訪問した際、所長・名誉顧問が表敬を受け、今後の研究について更なる連携を行っていくことを確認した。

表敬日：平成 25 年 4 月 18 日 会場：北九州八幡ロイヤルホテル

(2) 「日韓海峡圏研究機関協議会」の主催

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会を開催し、第 20 代会長と副会長を選出したほか「持続可能な環境都市」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論を行った。また、北九州市環境ミュージアム等の視察も行った。

開催日：平成 25 年 9 月 30 日～10 月 1 日 会場：北九州国際会議場

(3) 「新華基金会」との MOU 締結

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を締結した。今後、華人文化の研究を含め経済的な研究なども進め、両地域の友好関係を深める。

MOU 締結日 平成 25 年 10 月 3 日 場所 ステーションホテル小倉

(4) Eurelectric（欧州電気事業者連盟）関係者の北九州市視察受け入れ

シンポジウム出席の為来日していた Eurelectric エネルギー政策発電局関係者への本市スマートコミュニティ事業紹介のため、北九州市環境局とともに 6 名の視察団受け入れを実施した。

視察日：平成 25 年 9 月 12 日 視察先：東田スマートコミュニティ

(5) 九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。

<研究会概要>

第 1 回：平成 25 年 7 月 10 日

「地域に貢献できる人材の育成について」（眞鍋和博氏）

第 2 回：平成 25 年 8 月 20 日

「グローバル人材の育成について」（大田稔氏）

「APU の人材育成教育」（横山研治氏）

第 3 回：平成 25 年 9 月 19 日

「福岡県立大学の地域貢献と人財育成教育」（森山沾一氏）

第 4 回：平成 25 年 9 月 20 日

「Kitakyushu Global Pioneers ～ We connect you to the world」（伊藤健一氏）

第 5 回：平成 25 年 12 月 9 日

「平成 25 年度報告書について」（矢田俊文氏）

(6) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）
- ③ NPO アジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）

- ④ East Asian Economic Association 理事（谷村顧問）
- ⑤ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（谷村顧問）
- ⑥ 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村顧問）
- ⑦ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑧ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）
- ⑨ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会編共同編集委員（坂本主任研究員）

（7）大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（戴主席研究員）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座
（ラムステッター主席研究員、戴主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 北九州市立大学（今井主席研究員、岸本上級研究員）
- ④ 慶應義塾大学（戴主席研究員）
- ⑤ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ⑥ 九州共立大学（田村上級研究員）

（8）学会の事務局

東アジア経済学会（EAEA＝本部は香港中文大学）の日本支部事務局担当

8 情報処理環境整備

（1）ホームページのリニューアル

当財団の研究員による研究成果や活動内容をより分かりやすく公表するため、ホームページのリニューアルを行った。これにより今後は、調査報告書や当センターが実施したフォーラムやセミナー等で使用した資料がホームページからダウンロード可能となる。

（2）図書資料室の充実

図書資料室について、中国・韓国そして台湾、香港など北東アジア、また ASEAN 諸国の統計資料を中心に収集を行っており、これらの統計資料は、各国の統計局または統計局代理店を通じて直接購入している。

9 理事会、評議員会の開催

第1回理事会	平成25年5月29日
第2回理事会	平成25年6月19日
第1回評議員会	平成25年6月26日
第3回理事会	平成25年6月26日
第4回理事会	平成26年3月12日

10 出版事業

質の高い研究成果を出版物として刊行することによって、広く一般に公示するため、以下の事業を実施した。

(1) 新規刊行(再掲)

- ① ICSEAD 新書第1号:『シームレス物流が切り開く東アジア新時代-九州・山口の新成長戦略-』
2013年7月
- ② 定期刊行物:東アジア地域の経済情報及びセンターの活動状況を満載した情報誌
「東アジアへの視点」2013年6、9、12月号、2014年3月号
無料(2012年9月号より無料化)
- ③ 不定期刊行物:北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌
「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2013 September Vol.9-1 無料

(2) 販売実績

ICSEAD 新書第1号『シームレス物流が切り開く東アジア新時代-九州・山口の新成長戦略-』

(定価) 1,500円(税抜)

(販売冊数) 13冊

1.1 研究員の公募

国際的な水準のアジア研究を更に推進するため、当センター研究員の国際公募を行った。AEA(アメリカ経済学会)及び(独法)科学技術振興機構の研究者人材データベースである JREC-IN において公募したところ、外国人 56名、日本人 10名、総計 66名の応募があった。

書類審査及び面接を経て、アジア開発銀行のエコノミストである新見陽子博士に決定した。本年10月着任予定。

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。